

ふるさと納税で元気な町へ

地方を元気にする仕組みとして平成20年度に登場したのが「ふるさと納税」。
 弟子屈町はこの仕組みを活用し、皆さんの生活や未来への投資を進めます。
 令和3年度は58億円の寄附を見込んでいます。

ふるさと納税制度とは

ふるさと納税制度は、「生まれ育った自治体（ふるさと）」へ寄附で貢献できる制度、「自分の思いや意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設されました。自分の生まれ故郷に限らず、どの自治体にもふるさと納税を行うことができますので、各自治体が周知している同制度に対する考え方や使途などによって、応援したい自治体を選ぶことがで



町公式ユーチューブチャンネルでも町のふるさと納税について紹介しています。

また、平成27年度以降は、寄附を行った場合、寄附額のうち2千円を越える部分（一定の上限あり）については、所得税と住民税から原則として全額の控除を受けられるようになり、これらの手続きについてもワンストップ特例制度がスタートし簡素化されました。

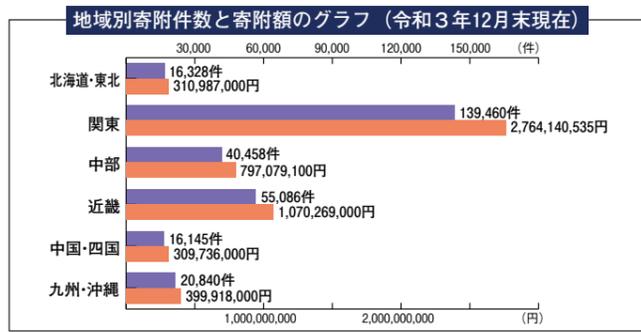
このような改正により気軽に寄附ができるようになり、同制度が大きく一般へ広まりました。町ではいただいた寄附にはご希望に応じて、返礼品として特産品などを送ることにしています。この返礼品は、国から「寄附額の30%以内で、地元の特産品や地元の加工品など、地域にゆかりのあるもの」と規定されているので、町内の事業者から返礼品を調達しています。

返礼品については、国の認可が必要であり、毎年、町が町内事業者から提案を受けて見直しをしています。内容によっては不許可となる場合もあります。こうした取り組みで、町内の経済にも少なからず良い波及効果が現れています。



本町への寄附については、平成24年度から受付をはじめていますが、スタート当初は18件で年間2百64万5千円でしたが、令和2年度には22万5千件で39億7千万円と右肩上がりが増加しており、寄附額では全国で20位、北海道では4位となっています。令和3年度は12月末日でさらに増額となり56億円を超えています。コロナ禍での巣ごもり需要や返礼品を多様化したことなどが増額の大きな要因と考えています。

を占めています。



返礼品取扱事業者とその内容と取り扱い

現在、町内で返礼品を扱っているのは35事業所で、取り扱っている返礼品は684品目です。寄附者からの希望の多くは、件数、金額ともに町内の工場で加工された水産加工品で、次いで摩周和牛や摩周メロンなどの農畜産物や加工品、アイスクリームなどの特産品です。

町内で製造されているゴルフクラブなども人気を集めて

おり、町内の宿泊プランなども多く希望されています。返礼品については先に記したように、国がルールを定めており、そのルール内の運用をしています。関係者で返礼品選考委員会を設置し、ルールに違反しないのであれば、町の返礼品として認定し、国の認可をもらいます。返礼品を選ぶのは寄附者の方ですので、寄附を検討している皆さんへ返礼品を効果的に紹介しています。

まとめ

冒頭でお知らせしたとおり、本町ではこのふるさと納税の仕組みが続く限りは、まちづくりへの投資はもちろん、町の経済的な振興を進めるために、多くの寄附が集まるようにさまざまな取り組みを進めていきます。返礼品としても特産品などの商品開発にも力を入れていくことにしていますので、ご協力をよろしくお願ひします。

ふるさと納税は寄附をされる皆さんも、弟子屈町も元気になる制度です。ぜひ、町外のお住いの皆さんに本町へのふるさと納税をお勧めください。

町長から

全国の皆さんからふるさと納税で多くの寄附をいただき心から感謝を申し上げます。こうした温かいご支援により、コロナ禍で不安定な情勢の中ではありますが、町を元気にしていくための取り組みを積極的に進めていきたいと思っています。また、ここまですべて寄附が増額しているのは、支えていただいている地元事業者の皆さんのおかげであると重ねて感謝しています。今後とも同制度が続く限り、引き続き寄附をいただき皆さんに満足していただけるよう、さまざまな取り組みを続けていきます。



町長 徳永 哲雄

問い合わせ先／まちづくり政策課ふるさと納税推進係 ☎ 4 8 2 - 2 9 2 3 (直通)

《教育に関する事業》
 ・弟子屈高校公設民営塾運営費・高校行事支援事業（修学旅行支援）・高校通学費補助・小中学校給食費無償化・各中学校舎改修・スポーツ合宿誘致事業・ふるさと体験活

《暮らし》
 ・摩周厚生病院医療機器更新事業・道路補修事業・デイサービスセンター改修・緊急通報サービス運用・脳ドック支援・川湯保育園建築事業など
 《まちづくり》
 ・運転免許証返納者支援事業・地球温暖化対策事業・買い物弱者支援事業・総合計画策定・鋼網線存続対策・シティブロモーション事業・防災用機材、備蓄品・図書購入など

応援いただいている皆さんの状況

本町への寄附金の多く（48・9%）は関東にお住いの皆さんからの寄附となっています。次いで近畿地方（18・9%）、中部地方（14・1%）で、使途としては「まちづくりに関する事業」で活用して欲しいという皆さんが全体の6割